普通会計財務諸表

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような 財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純 資産合計額が一致します。

【行政コスト計算書】

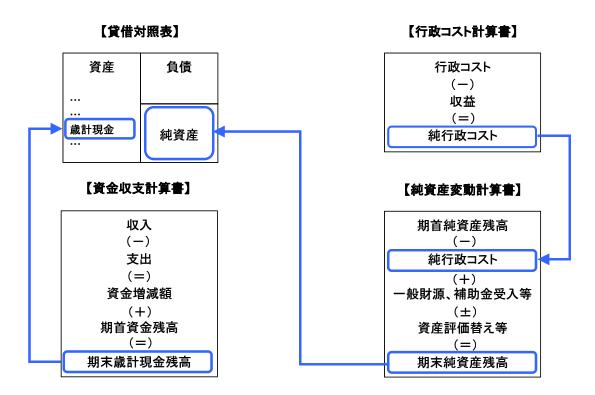
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られ た財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

【資金収支計算書】

歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



財政書類の作成基準

- ・作成モデル 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」
- 対象会計の範囲 普通会計(一般会計・診療所特別会計)
- 作成基準日 貸借対照表: 平成27年3月31日現在

行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

: 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間 (出納整理期間の収支については、基準日までに処理されたものとします)

			貸		(単位:千円)
<u></u> [資産の部]	//	[負債の部]		/1	
L 貝座の即り 1 公共資産		1 固定負債	-		
(1) 有形固定資産		(1) 地方信		29, 150, 290	
①生活インフラ・国土保全	41, 987, 935	(2) 長期ま		29, 150, 290	
= ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '				0	
②教育	30, 349, 368		の購入等	0	
③福祉 ②75545454545	3, 238, 898		保証又は損失補償	0	
④環境衛生	7, 622, 089	③そのfi		-	
⑤産業振興	16, 824, 298	長期未持		0	
⑥消防	1, 505, 264		手当引当金	4, 543, 251	
⑦総務	13, 326, 462		補償等引当金	0	
有形固定資産計	114, 854, 314	固定負債名	合計	_	33, 693, 541
(2) 売却可能資産	1, 531, 064				
公共資産合計	-	116, 385, 378 2 流動負債			
- 10 10 44			度償還予定地方債 ************************************	3, 972, 662	
2 投資等			借入金(翌年度繰上充用金) ·	0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金		5, 848	
①投資及び出資金	2, 146, 548		隻支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	△ 34, 022	(5) 賞与引		200, 614	
投資及び出資金計	2, 112, 526	流動負債名	合計	_	4, 179, 124
(2) 貸付金	91, 245				
(3) 基金等		負 債	告 合 計	_	37, 872, 665
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	3, 142, 951				
③土地開発基金	249, 930	[純資産の			
④その他定額運用基金	59, 867	1 公共資産	奎等整備国県補助金等		20, 766, 626
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計	3, 452, 748	2 公共資産	産等整備一般財源等		79, 309, 857
(4) 長期延滞債権	284, 574				
(5) 回収不能見込額	△ 46, 692	3 その他-	一般財源等		△ 8, 226, 664
投資等合計		5, 894, 401			
		4 資産評価	 五差額		866, 653
3 流動資産					
(1) 現金預金		純資	産 合 計	_	92, 716, 472
①財政調整基金	6, 453, 183				
②減債基金	4, 359				
③歳計現金	1, 810, 812				
現金預金計	8, 268, 354				
(2) 未収金					
①地方税	43, 804				
②その他	4, 650				
③回収不能見込額	△ 7, 450				
未収金計	41, 004				
流動資産合計		8, 309, 358			
	-				
資 産 合 計		130,589,137 負債・	純 資 産 合 計		130, 589, 137
	-			_	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4, 106, 696 千円
	②教育	116,207 千円
	③福祉	392,312 千円
	4環境衛生	321,179 千円
	⑤産業振興	4,608,803 千円
	⑥消防	15,899 千円
	⑦総務	1,294,626 千円
	計	10, 855, 722 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2, 213, 199 千円
	②地方債	2, 291, 737 千円
	③一般財源等	6, 350, 786 千円
	計	10, 855, 722 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	181,745 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	189,306 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,304,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 百1	囲去計の付木貝担に関する情報			
			[Þ]訳]
		A det	負債計上	注記
	項目	金額	【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	【契約債務· 偶発債務】
普通会記	計の将来負担額	54, 960, 124 千円		
[内訳]	普通会計地方債残高	33, 122, 952 千円	33, 122, 952 千円	
	債務負担行為支出予定額	55,904 千円	5,848 千円	50,056 千円
	公営事業地方債負担見込額	17, 236, 712 千円		17, 236, 712 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
	退職手当負担見込額	4,543,251 千円	4,543,251 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	1,305 千円	0 千円	1,305 千円
	連結実質赤字額	0 千円		
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等料	乎来負担軽減資産	45, 967, 211 千円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	8,887,121 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	2, 192, 498 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	34, 887, 592 千円		
(差引) ៖	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8, 992, 913 千円		
※5 有刑	形固定資産のうち、土地は13,710,500千円です。また.	<u></u> 、有形固定資産の減価	償却累計額は116,827,1	05千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

_ ,	経常行政コスト』													.単位:十円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	3,338,083	16.8%	223,204	532,356	452,677	219,875	215,168	452,914	1,091,848	150,041			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	75,829	0.4%	5,055	11,537	13,365	6,100	6,098	13,069	19,796	809			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	200,614	1.0%	10,822	32,473	27,740	12,770	13,026	27,409	67,064	9,310			0	
	小 計	3,614,526	18.2%	239,081	576,366	493,782	238,745	234,292	493,392	1,178,708	160,160			0	
	(1)物件費	3,029,605	15.3%	96,655	879,495	290,778	678,354	135,280	83,045	856,376	9,622			0	
2	(2)維持補修費	263,914	1.3%	212,347	7,674	5,818	5,330	16,581	988	15,176	0			\setminus	
_	(3)減価償却費	5,019,492	25.3%	1,315,803	873,763	262,868	541,717	1,286,892	97,955	640,494					
	小 計	8,313,011	41.9%	1,624,805	1,760,932	559,464	1,225,401	1,438,753	181,988	1,512,046	9,622			0	
	(1)社会保障給付	2,185,023	11.0%		17,037	2,066,240	101,746								
	(2)補助金等	1,539,031	7.8%	19,319	535,074	154,596	45,436	364,594	51,476	361,777	6,759			0	
3	(3)他会計等への支出額	3,536,096	17.8%	992,382	0	1,811,332	561,820	170,562	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	231,263	1.2%	90,048	0	13,181	3,172	119,068	0	5,794				0	
	小 計	7,491,413	37.8%	1,101,749	552,111	4,045,349	712,174	654,224	51,476	367,571	6,759			0	
	(1)支払利息	381,146	1.9%									381,146			
4	(2)回収不能見込計上額	17,227	0.1%										17,227		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
	小 計	398,373	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	381,146	17,227	0	
経	常行政コスト a	19,817,323		2,965,635	2,889,409	5,098,595	2,176,320	2,327,269	726,856	3,058,325	176,541	381,146	17,227	0	
	(構成比率)			15.0%	14.6%	25.7%	11.0%	11.7%	3.7%	15.4%	0.9%	1.9%	0.1%	0.0%	
[;	経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 · 手 数 料 b	338,357		31,255	19,184	120,752	87,375	1,486	754	20,391	0	0		0	57,16
2	分担金·負担金·寄附金 c	101,962		0	1,587	38,803	3,538	11,619	0	45,256	0	0		0	1,15
経 (常収益合計b+c)d	440,319		31,255	20,771	159,555	90,913	13,105	754	65,647	0	0		0	58,31
`	b ∓ c) d d∕a	2.22%		1.1%	0.7%	3.1%	4.2%	0.6%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト aーd	19,377,004		2,934,380	2,868,638	4,939,040	2,085,407	2,314,164	726,102	2,992,678	176,541	381,146	17,227	0	△ 58,3°

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日) 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

					(単位:干
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,222,195	21,118,437	78,710,213	Δ 9,459,891	853,43
純経常行政コスト	△ 19,377,004			△ 19,377,004	
一般財源					
地方税	3,507,661			3,507,661	
地方交付税	13,335,644			13,335,644	
その他行政コスト充当財源	1,106,348			1,106,348	
補助金等受入	2,963,874	836,825		2,127,049	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,974			△ 55,974	
公共資産除売却損益	3,685			3,685	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			685,139	△ 685,139	
公共資産処分による財源増		0	△ 70	0	
貸付金・出資金等への財源投入			461,811	△ 461,811	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 55,438	△ 94,140	146,473	3,10
減価償却による財源増		△ 1,133,198	△ 3,886,294	5,019,492	
地方債償還等に伴う財源振替			3,433,198	△ 3,433,198	
資産評価替えによる変動額	10,043				10,0
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	92,716,472	20,766,626	79,309,857	△ 8,226,664	866,6

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

						· -	- 22 . 1 /
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							3,953,503
物件費							3,029,605
社会保障	章給付						2,185,023
補助金領	手						1,539,031
支払利息	1						381,146
他会計等	手への事	務費等	等充当財	源繰出	支出		1,893,833
その他ま	₹出						319,888
支	出		合		計		13,302,029
地方税							3,490,599
地方交付	寸税						13,335,644
国県補助	力金等						2,124,834
使用料•	手数料						314,445
分担金•	負担金・	寄附金	È				56,113
諸収入							227,991
地方債务	発行額 かんきんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい						1,042,238
基金取削	崩額						78,710
その他収	八						807,952
収	入		合		計		21,478,526
経	常	的	収	支	額	·	8,176,497

2 4	头 之	資	産	整	備	収	支	の	部		
公共資産		3	,144,901								
公共資	公共資産整備補助金等支出										
他会計等	等への	建設費	充当財	訓源 繰	出支出	Ħ			111,945		
支	Н	1	í	<u></u>		計		3	,488,109		
国県補助	助金等								813,677		
地方債务	発行額							1	,795,700		
基金取詞	崩額								28,080		
その他り	又入								14,639		
収	7	(ŕ	/ n		計		2	,652,096		
公 共	資	産 整	備	収	支	額		Δ	836,013		

3	投	:	資		財	務	的	収	支	の	部
投資	ひひ	出:	資金								0
貸付	金										53,016
基金	₹積立	額									1,579,278
定額	運用	基:	金への	り繰り	出支出	Ħ					35
他会	計等	F~(の公信	責費:	充当則	オ源 網	建出支	出			1,530,318
地方	賃賃	還	額								4,775,054
長期	未払	金.	支払え	支出							10,997
その	他支	出									0
支			出			合		計			<mark>7,948,698</mark>
国県	補助]金	等								25,363
貸付	金田	収	額								51,707
基金	取崩	額									12,216
地方	責 負	行	額								0
公共	資産	等:	売却リ	又入							3,685
その	他収	八									139,490
収			入			合		計			232,461
投	資	•	財	務	的	収	支	額		Δ	7,716,237

翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度歳計現金増減額	△ 375,753	
期首歳計現金残高	2,186,565	
期末歳計現金残高	1,810,812	ок

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。 ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	2 2-4 2	W 117 11K	
収入総額		24,363,083	千円
地方債発行額	Δ	2,837,938	
財政調整基金等取崩額	Δ	0	
支出総額	Δ	24,738,836	
地方債元利償還額		5,154,353	
財政調整基金等積立額		1,103,472	
基礎的財政収支		3.044.134	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。